

年 月 日

関市長 様

関市東京圏からの移住支援事業における移住支援金交付申請書

関市東京圏からの移住支援事業における移住支援金の交付を受けたいので、関市東京圏からの移住支援事業における移住支援金交付要綱第5条の規定により、関係書類を添付して申請します。

1 申請者欄

フリガナ		生年月日	
氏名	印	年	月 日
住所	〒	電話番号	

2 移住支援金の内容（該当する欄に○をつけてください）

单身・世帯	单身	世帯	世帯の場合は同時に移住した家族の人数（1の申請者は含まない）	人
移住支援金の種類	就業	起業		

3 転出元の住所

住所	〒
----	---

4 東京23区への在勤履歴 ※5年以上の在勤履歴を記載（東京23区の在勤者に該当する場合のみ記載）

期間	就業先	就業地

※東京23区への在勤後、移住前に東京23区以外での在勤履歴があれば記入してください。ただし、当該在勤履歴がある場合、移住支援金の交付対象となりません。

【関係書類】

(1) 全員共通

- 移住先の住民票の写し（世帯の場合にあつては、世帯員全員分の写し）
- 移住元の住民票の除票の写しなど移住元での在住地、在住期間を確認できる書類（世帯の場合にあつては、世帯員全員分の書類）
- 東京23区で勤務していた法人等の在職証明書、離職票など移住元での在勤地、在勤期間及び雇用保険の被保険者であったことが確認できる書類（東京23区以外から東京23区の法人等へ通勤していた場合）
- 開業届出済証明書、在勤地を確認できる書類、個人事業等の納税証明書及び在勤期間を確認できる書類（東京23区以外から東京23区に通勤していた個人事業主の場合）
- 在留カード又は特別永住者証明書の写しなど在留資格が確認できる書類（外国人の場合に限る。）
- 誓約書兼同意書（別記様式第2号）
- その他市長が必要と認める書類

(2) 就業に伴う支援金の申請である場合

- 就業証明書（別記様式第3号）

(3) 起業に伴う支援金の申請である場合

- 岐阜県地域課題解決型創業支援金交付決定書の写し